



課題1 「令和」の時代の人口減少

金ヶ崎の桜は今年も見事に咲き、観光客を多く集め、春の風と共に見事に散った。その風ではないが、年度末から改元旋風が日本列島に吹き荒れた。

各新聞社の世論調査によると、「令和」に好感を持った人は6割を超えた。

ただ、奇術師のトリックにひっかかった観客のように改元にばかり目を奪われて、本来なら重要である他のことに注意が散漫にならないようにしなければいけない。

敦賀市の人口が 65,565 人 (28,653 世帯)

敦賀の人口は昨年末までに6万6千人が4月1日には5万0千人ほど減った。鯖江市と4千人近い差がついてしまった。予想したといえ、雇用や活力面で気がつかないまま、長期的な影響を及ぼす。

国では、新年度から食品や飲料などの値上げが相次いでいる。6カ月後には消費税引き上げも計画され、家計の負担増が懸念される。敦賀市はいま北陸新幹線工事がピークで駅前の飲食店やホテルは賑わう。

一方、北陸新幹線開業の4年後の反動も視野に入れておく

べきだ。金ヶ崎周辺整備などの観光客の受け皿づくりに杉本県政がどう取り組むか、尽力してくれるか、不透明なだけに再構築が重要だ。

雇用関連では、市内の高校生の卒業後、原子力発電所の長期停止や廃炉で、敦賀に大半が戻ってこれない現状をあらためて認識し、どう雇用をつくり出すか、これからの大きな課題だ。

敦賀市の人口減少、少子高齢化など課題に取り組み、「令和」をどういう時代にするかは今後の大きな課題だ。

新たな知事、市長、市議による県政、市政への取り組みに期待したい。



課題2 無投票当選と議員定数

今回の統一地方選で、敦賀市と同様、無投票当選が増えた。ある意味、日本社会全体の活力が低下して「無駄な労力は使わない方が良い」となっているのかもしれない。



それでも地方行政のチェック機関としての議会は小さなものではない。特に人口減少が進む地方が多数を占める中、国の機能が働かない地方において特色ある政策でわずかだが人口増加をはかった自治体もある。

敦賀市も地方公共団体として、私たちの生活に密着した身近な事務を取り扱っている、その政策決定のため構成される議会は、極めて重要な役割を担う。

地方議会は、議員と住民との距離が近く、地域課題をきめ細やかに把握し意思決定に反映させるという、地域住民の代表としての機能がより強く求められている。

議会改革は議員定数削減だけではないが、市民の最大の関心であることも確かだ。敦賀市議会も区長連合会の要望を受けて、議員定数削減の議論を始めるべきだ。

課題3 敦賀市の再興には原子力発電が必要だ

ふげん、もんじゅや敦賀1号の廃炉により敦賀市の経済は低迷して8年が過ぎた。いずれにしてもエネルギー基本計画での新增設を認めることや敦賀2号の破碎帯問題の早急なる結論による再稼働への動きが必要だ。

福島事故以来、憎悪とか敵味方の二分論で議論を分類し、冷静に議論することなく、相手を攻撃する感情的な行動が社会に広がった。長期的な課題先送りも問題だ。

また、エネルギー問題で経済を二の次にしての政策が目立ち、その延長線が敦賀市の原子力発電所の長期停止と新增設先送りによる景気低迷と人口減少につながっている。

敦賀2号機の破碎帯問題の議論も結論を急ぎ、調査と再稼働に向けた原子力規制委員会の動きを加速するべきだ。

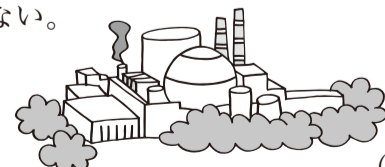
江戸時代の農政家の二宮尊徳の言葉に、「道徳なき経済は

罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」

二宮尊徳は農政の指導者として、関東で600を超える村を復興させた実務家だ。その秘訣は経済活動を重視し、人々に利益をもたらすことで、取り組みを持続可能にすることだった。

資源のない日本のエネルギー政策と経済は切っても切れない関係であり、国策に協力してきた敦賀市にとって、経済の活性化は、人口減少の歯止めにもなる。

原子力利用において、安全・安心と経済のバランスが、今ほど大事なときはない。



(裏面に続く...)

